

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(百万円)	10,503	11,018	10,624	21,079	21,621
経常利益(百万円)	411	463	283	607	693
中間(当期)純損益(百万円)	230	252	100	419	1,347
純資産額(百万円)	7,050	8,868	7,807	7,132	7,580
総資産額(百万円)	39,987	37,385	34,472	36,708	35,347
1株当たり純資産額(円)	120.11	123.15	103.62	120.84	105.28
1株当たり中間(当期)純損益 金額(円)	4.24	3.68	1.40	7.43	19.17
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	4.14	3.67	-	7.31	-
自己資本比率(%)	17.63	23.72	21.6	19.43	21.44
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	75	510	250	113	868
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,534	314	51	2,655	1,142
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,040	359	644	2,996	1,103
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	1,537	1,059	916	885	1,822
従業員数(人)	604	590	600	561	546
(外、平均臨時雇用者数)	(206)	(221)	(253)	(245)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第5期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
4. 第5期中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
営業収益(百万円)	1,512	1,653	1,631	3,184	3,272
経常利益(百万円)	143	174	187	275	290
中間(当期)純損益(百万円)	40	7	186	181	1,330
資本金(百万円)	2,750	3,439	3,439	2,750	3,439
発行済株式総数(千株)	普通株式 57,592 1種優先株式 270	普通株式 72,063	普通株式 72,063	普通株式 59,063	普通株式 72,063
純資産額(百万円)	7,087	8,597	7,379	7,164	7,422
総資産額(百万円)	34,370	31,916	28,705	31,436	29,772
1株当たり純資産額(円)	120.75	119.38	102.50	121.36	103.08
1株当たり中間(当期)純損益 金額(円)	0.74	0.10	2.59	3.21	18.93
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	0.72	0.10	-	3.17	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.62	26.93	25.7	22.78	24.93
従業員数(人)	40	39	35	38	39
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(18)	(18)	(16)	(17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第5期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
4. 第5期中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動については、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	330(162)
インテリア産業資材事業	177(44)
非繊維事業	71(40)
全社(共通)	22(7)
合計	600(253)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	35(18)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の高まりにより、堅調な回復基調をたどりましたが、一方原油価格の高騰による原材料価格の上昇、また金利の上昇傾向等、先行き不透明な兆しも見えております。

このような環境下、当社グループはここ数年順調に改善を続けてまいりましたが、昨年後半からの円安や原料高が生産コストを大きく引き上げ厳しい状況で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,624百万円（前年同期比3.6%減）となりました。経常利益は283百万円（同38.9%減）、当中間純利益は100百万円（同60.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[衣料事業]

豪州羊毛相場は、昨年来中国の堅調な需要に支えられ安定的に推移しましたが、今年に入り、急激な需給変動と円安により、前年末比10%を越える上昇となりました。この影響を大きく受けた毛糸部門は、増収となりましたが、生産コストの上昇から前年対比減益となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向けが少子化による需要減と原材料コスト上昇により減収減益となりました。ビジネス向けは当社の企画提案力が認められ、景気回復基調による得意先の環境改善もあり増収増益となりました。

メンズ部門では、機能性素材である「ナノペル」（超撥水・撥油機能）とクールビズ対応素材「エスタージュ」の販売が好調に推移しました。製品もパターンオーダーを中心に健闘しました。しかし、大幅な円安が中国生産でのコストアップとなり、前年対比減益となりました。レディース部門は前年並みを確保しました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高4,953百万円（同4.1%減）、営業利益96百万円（同59.6%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

フロア材(カーペット)部門では、OEM及びピースマット販売を中心として得意先への開発提案を充実させ、収益の確保に努めましたが、外部環境の変化により大幅減収となりました。また、石油原料高騰によるナイロンをはじめとする原材料の値上がり収益を圧迫し、減益となりました。一方、インテリア用ニードルパンチは堅調に推移いたしました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車用内装材は開発商品搭載の新車立上がりが好調に推移して増収増益となりました。ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりも、得意先の協力により製品に一部転嫁し、多少の粗利改善ができました。一方、産業資材用途では、土木資材は公共事業の減少と入札競争激化のため、大幅減収となりました。家具関係や新規取組みによる好調もありましたが、土木資材をカバーすることができませんでした。

ニューファイバー(カーロック、ポリプロ、特殊繊維)部門では、カーロックは通販・訪販共販売不振でした。ポリプロ綿は新規取組みの効果で増収となり、損益の改善ができました。しかし、ナフサ価格連動によるレジン等の原材料価格アップがあり、販売価格に十分転嫁することができませんでした。特殊繊維は金属繊維製品の品質アップにより、国内外の需要が回復したため増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高3,966百万円（同5.1%減）、営業利益11百万円（同87.9%減）となりました。

[非繊維事業]

半導体事業部では、環境対応としてISO14001の2004年版への更新を完了、また生産品においてヨーロッパの環境指令（RoHS）をクリアし、品質強化を進めました。拡販努力として、新規得意先の開拓活動の継続、そして昨年来からの中国生産の合理化とコストダウンが、販売に寄与して、電動工具向けコントローラーの受注増により、大幅な増収増益となりました。

薬品事業では、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が、大きな柱となっており、売上・利益とともに前年同レベルを確保しました。デジタル複写機のトナー電荷制御剤用途は若干減少したものの、他の医薬中間体、液晶関連、半導体関連は好調で、薬品全体としては、昨年並みとなりました。今後、ポリイミドフィルム向けに次ぐ柱を構築すべく研究開発に注力してまいります。

不動産賃貸事業は、快適な環境を提供すべく施設の整備に取組んだ結果、入室率が改善されました。また、三重県におけるイオンとの取組みである大型ショッピングセンターも前年同様順調に推移しております。不動産部門全体としては、諸経費の削減に努めた結果、前年対比増益となりました。

自動車教習事業は、少子化による入校生の減少に対処すべく、生徒募集など営業活動の強化を図りましたものの、減収となりました。営業利益は、業務の効率アップやコスト削減に努めた結果、増益となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,704百万円（同1.8%増）、営業利益352百万円（同0.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ143百万円減少し、916百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益124百万円を計上しておりますが、非資金的支出費用である減価償却費211百万円、売上債権480百万円の増加及び仕入債務の増加123百万円等により250百万円（同51.0%減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出76百万円、投資有価証券取得による支出14百万円等により、投資活動による資金は51百万円（同116.3%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が1,113百万円、現金担保付株式貸借取引による収入1,156百万円あったものの長期借入金の返済1,284百万円及び現金担保付貸借取引による支出1,140百万円等により、財務活動による資金は644百万円（同279.5%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	2,623	10.8
インテリア産業資材事業(百万円)	2,296	1.6
非繊維事業(百万円)	357	72.0
合計(百万円)	5,277	3.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	4,982	3.1	319	5.3
インテリア産業資材事業	3,966	5.1	-	-
非繊維事業	1,609	0.1	324	40.0
合計	10,558	3.5	643	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	4,953	4.1
インテリア産業資材事業(百万円)	3,966	5.1
非繊維事業(百万円)	1,704	1.8
合計(百万円)	10,624	3.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テンプ株式会社	1,402	12.7	1,682	15.8

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年を初年度とする新中期経営計画を策定し、その遂行を最大の課題としております。繊維事業と非繊維事業を収益の両輪として、変質し拡大する市場に積極的に対応することにより一層高い利益水準を目指すこと、引続き有利子負債の圧縮などを進め財務体質を改善すること、そして、この計画期間中に株主の皆様への利益配当を実施することを計画の骨子としております。

また、「企業の果たす社会的責任」の一環として、市場が要求する新しい価値を創造し供給すること、また、事業において環境保全への取り組みを積極的に行うことなどにより人々の生活文化の向上に貢献することを課題として意識しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

東亜紡織(株) (大阪市) は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めておりますが、以下活動の概況であります。

紡績関係では、カシミア100%の梳毛糸を開発し、展示会等でもすでに展出しており好評を得ております。また、人と環境を考えたオーガニックウールからさらに発展させた「グリーンウール」ラベルを立ち上げ、ニット系では今年の秋冬シーズンからすでに採用予定です。この「グリーンウール」とはザ・ウールマーク・カンパニー、QTEC(日本繊維製品品質技術センター)等の協力を得て実現したもので、牧場から、製品、小売、(消費者の)使用、廃棄までと、いわばウールのゆりかごから墓場までを考えたシステムを目指すものであります。まずニットの分野からスタートし、スクールユニフォームや一般テキスタイル分野に広めていく予定であります。

テキスタイル関係では、発色性・抗ピル性に優れたファインデニールポリエステルとエキストラファインウールの混紡素材を開発し、90番手という非常に細い糸使いの織物の量産を可能にしました。平成19年春夏メンズ用として「エスタージュ」というブランド名で販売します。日本生産だけでなく、中国合弁工場での生産も可能になりました。現在話題となっているクールビズに最適の素材です。また、平成19年秋冬向けに軽くて暖かい素材の開発も進めております。

(2) インテリア産業資材事業

産業資材分野では工夫をこらしたカ・ペットの裏材の開発販売をはじめ防音材、緑化材の充実をはかり土木、寝装材に次ぐ柱の構築、自動車分野ではニュー・ファイバ・部の接着繊維などを活かし意匠、剛性、防音性など様々な要求に応えられる商品の開発に取り組んでいます。

(3) 非繊維事業

半導体事業部については、生産品においてヨーロッパの環境指令(RoHS)をクリアし、今期から出荷を開始しました。また、ISO14001(2004年版)への更新取得を完了いたしました。一方新規分野の取組みとして、農業用の結束機の開発、計測器関係の開発他を進めて、新規分野への開発活動を続けております。

薬品部門については、ファインケミカル分野において、これまでの蓄積技術や独自技術を活用して、高機能性材料、液晶関連材料の開発を重点的に取組んでおります。なかでも、高機能性材料は、少量段階から来年度、本格的に生産販売へと進展する予定です。

また、前期からユーザー共同で開発に取り組んでおります。燃料電池材料は、エンドユーザーから一定の評価を得ており、現在は、さらなる機能向上とコストダウンを目指して、製法改良に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引所(以上各市場第一部)	-
計	72,063,210	72,063,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年1月1日～平成18年6月30日	-	72,063,210	-	3,439	-	1,566

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,064	7.02
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.61
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,641	2.27
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,004	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生 命証券管理部内	903	1.25
浅沼 伴自	神奈川県横浜市	861	1.19
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目8-16	649	0.90
SMBCFriend証券株式会 社(自己融資口)	東京都中央区日本橋兜町7-12	620	0.86
計	-	15,999	22.20

(注) 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、500千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 68,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,681,000	71,636	-
単元未満株式	普通株式 314,210	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株あります。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	68,000	-	68,000	0.09
計	-	68,000	-	68,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	229	207	198	206	183	156
最低(円)	163	140	180	179	149	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,070		937		1,833	
2. 受取手形及び売掛 金	6	4,161		4,002		3,523	
3. たな卸資産		4,013		4,059		3,952	
4. その他		248		265		234	
貸倒引当金		72		49		44	
流動資産合計		9,421	25.2	9,215	26.7	9,497	26.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		4,450		3,912		3,957	
(2) 土地		19,413		17,753		17,886	
(3) その他		704	24,568	671	22,337	660	22,505
2. 無形固定資産		87		69		76	
3. 投資その他の資産	2.3						
(1) 投資有価証券		2,588		2,408		2,816	
(2) その他		812		924		928	
貸倒引当金		127		122		126	
投資損失引当金		-	3,273	376	2,834	376	3,242
固定資産合計		27,929	74.7	25,241	73.2	25,824	73.0
繰延資産		34	0.1	15	0.1	25	0.1
資産合計		37,385	100.0	34,472	100.0	35,347	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,493		1,582		1,457	
2. 短期借入金	2	11,643		8,988		9,085	
3. 未払法人税等		155		84		152	
4. その他	2.3	1,861		2,012		2,084	
流動負債合計		15,153	40.6	12,667	36.7	12,780	36.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,830		3,171		3,396	
2. 繰延税金負債		5,304		6,224		6,375	
3. 退職給付引当金		1,216		1,136		1,201	
4. 長期預り敷金・保証金	2	3,729		3,448		3,694	
5. その他		10		16		9	
固定負債合計		13,091	35.0	13,997	40.6	14,678	41.5
負債合計		28,245	75.6	26,664	77.3	27,458	77.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		272	0.7	-	-	307	0.9
(資本の部)							
資本金		3,439	9.2	-	-	3,439	9.7
資本剰余金		4,218	11.3	-	-	4,218	11.9
利益剰余金		463	1.2	-	-	1,083	3.1
その他有価証券評価 差額金		757	2.0	-	-	921	2.6
為替換算調整勘定		4	0.0	-	-	92	0.3
自己株式		5	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		8,868	23.7	-	-	7,580	21.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		37,385	100.0	-	-	35,347	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,439	10.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,953	8.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	305	0.9	-	-
4. 自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,689	19.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	695	2.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘 定		-	-	77	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	770	2.2	-	-
少数株主持分				347	1.0		
純資産合計		-	-	7,807	22.7	-	-
負債純資産合計		-	-	34,472	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,018	100.0		10,624	100.0		21,621	100.0
売上原価			8,887	80.7		8,614	81.1		17,535	81.1
売上総利益			2,130	19.3		2,009	18.9		4,086	18.9
販売費及び一般管理費	1		1,443	13.1		1,549	14.5		2,932	13.6
営業利益			687	6.2		460	4.4		1,154	5.3
営業外収益										
1. 受取利息		1			1			3		
2. 受取配当金		44			37			79		
3. 持分法による投資利益		-			3			-		
4. その他		18	64	0.6	24	67	0.6	36	120	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		217			182			423		
2. 持分法による投資損失		2			-			19		
3. 為替差損		2			6			2		
4. その他		66	288	2.6	55	244	2.3	135	581	2.7
経常利益			463	4.2		283	2.7		693	3.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0			-			0		
2. 投資有価証券売却益		123			-			282		
3. 投資有価証券清算分配益		6			32			6		
4. ゴルフ会員権償還益		3			-			3		
5. 子会社売却益		-			-			1		
6. 貸倒引当金戻入		31	164	1.5	14	47	0.4	62	355	1.7
特別損失										
1. たな卸資産整理損	3	-			-			88		
2. 固定資産処分損	4	11			2			738		
3. 固定資産評価損	5	714			-			324		
4. 投資有価証券評価損		-			2			-		
5. 事業撤退損	6	-			-			144		
6. 投資損失引当金繰入額		-			-			376		
7. 環境対策費用	7	-			-			89		
8. 減損損失	8	-	725	6.6	202	206	1.9	-	1,762	8.2
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)			97	0.9		124	1.2		713	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		146		32		182	
過年度法人税等		133		-		148	
法人税等調整額		627	3.2	1	0.3	297	628
少数株主利益			0.0		0.1		4
中間(当期)純利 益(純損失)			2.3		1.0		1,347

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,537		3,537
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		681	681	681	681
資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,218		4,218
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			210		210
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		252		-	
2.その他		-	252	54	54
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		-	-	1,347	1,347
利益剰余金中間期末(期末) 残高			463		1,083

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	1,083	6	6,567
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			100		100
資本剰余金から利益剰余金への振替額		1,265	1,265		-
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,265	1,388	1	122
平成18年 6月30日 残高	3,439	2,953	305	7	6,689

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	921	-	92	1,013	307	7,888
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						100
資本剰余金から利益剰余金への振替額						-
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						22
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	225	2	14	243	39	203
中間連結会計期間中の変動額合計	225	2	14	243	39	80
平成18年6月30日 残高	695	2	77	770	347	7,807

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		97	124	713
減価償却費		272	211	501
退職給付引当金の減少額		20	65	35
貸倒引当金の増減額(減少)		29	0	58
子会社売却益		-	-	1
受取利息及び受取配当金		46	39	83
支払利息		217	182	423
固定資産評価損		714	-	324
固定資産処分損		11	2	738
固定資産売却益		0	-	0
投資有価証券評価損		-	2	-
投資有価証券売却益		123	-	282
投資有価証券清算分配益		6	32	6
事業撤退損		-	-	144
ゴルフ会員権償還益		3	-	3
環境対策費用		-	-	89
減損損失		-	202	-
投資損失引当金の増加額		-	-	376
売上債権の増加額		789	480	56
たな卸資産の増減額(増加)		25	109	47
仕入債務の増加額		165	123	130
長期預り敷金・保証金の減少額		327	20	25
その他		135	96	166
小計		223	4	1,344
利息及び配当金の受取額		46	39	83
利息の支払額		189	204	370
法人税等の支払額		142	90	186
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		1	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		510	250	868

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		9	4	9
投資有価証券の取得による支出		0	3	2
投資有価証券の売却による収入		312	-	518
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	2	-	-	7
有形固定資産の売却による収入		1	3	859
有形固定資産の取得による支出		80	76	173
関連会社出資金の払込による支出		-	-	65
その他		72	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		314	51	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		1,337	214	4,132
長期借入による収入		1,071	1,113	2,411
長期借入金の返済による支出		723	1,284	1,260
現金担保付株式貸借取引による収入		-	1,156	867
現金担保付株式貸借取引による支出		-	1,140	-
建設協力金の返還による支出		-	272	336
株式の発行による収入		1,350	-	1,350
少数株主への配当金の支払額		-	0	-
その他		2	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		359	644	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0	27
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	40	-
現金及び現金同等物の増減額(減少)		173	905	936
現金及び現金同等物の期首残高		885	1,822	885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,059	916	1,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の16社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>なお、颯進(上海)貿易有限公司は新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興産(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の17社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興産(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興産(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、颯進(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日向トーアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興産(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度にて連結子会社であったトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は東肥前商業開発(株)を除き中間連結決算日と一致しております。東肥前商業開発(株)の中間決算日は12月31日であるため、平成18年6月末において中間決算に準じた手続きをとり中間連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は202百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,463百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 当社グループは、平成15年 1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間連結会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中でありませす。</p> <p>3. 当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱が平成18年 4月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年 7月4日に設立いたしました。</p>	<p>1.</p> <p>2. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し、平成17年 8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p> <p>3.</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																									
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,853百万円</p> <p>2.担保資産</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,608百万円</p> <p>2.担保資産</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,129百万円</p> <p>2.担保資産</p>																																																									
<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>13,197</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,957</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>280</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,490</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	13,197	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,957	根抵当権	280	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,490	根担保権	計	17,082		<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>12,356</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,805</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>254</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>999</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,573</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,356	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,805	根抵当権	254	工場財団根抵当権	投資有価証券	999	根担保権	計	15,573		<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>12,304</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,860</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>264</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,472</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,057</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,304	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,860	根抵当権	264	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,472	根担保権	計	16,057	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																									
土地	13,197	根抵当権																																																									
	156	工場財団根抵当権																																																									
建物	1,957	根抵当権																																																									
	280	工場財団根抵当権																																																									
投資有価証券	1,490	根担保権																																																									
計	17,082																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																									
土地	12,356	根抵当権																																																									
	156	工場財団根抵当権																																																									
建物	1,805	根抵当権																																																									
	254	工場財団根抵当権																																																									
投資有価証券	999	根担保権																																																									
計	15,573																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																									
土地	12,304	根抵当権																																																									
	156	工場財団根抵当権																																																									
建物	1,860	根抵当権																																																									
	264	工場財団根抵当権																																																									
投資有価証券	1,472	根担保権																																																									
計	16,057																																																										
<p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,794</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[95] 1,450</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[123] 9,001</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 4,794	長期借入金	[95] 1,450	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	[123] 9,001	<p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 5,045</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[67] 1,107</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[95] 8,637</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 5,045	長期借入金	[67] 1,107	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,212	計	[95] 8,637	<p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,783</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[81] 1,267</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[109] 8,807</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 4,783	長期借入金	[81] 1,267	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	[109] 8,807																					
内容	期末残高(百万円)																																																										
短期借入金	[28] 4,794																																																										
長期借入金	[95] 1,450																																																										
その他(預り敷金・保証金)	272																																																										
長期預り敷金・保証金	2,485																																																										
計	[123] 9,001																																																										
内容	期末残高(百万円)																																																										
短期借入金	[28] 5,045																																																										
長期借入金	[67] 1,107																																																										
その他(預り敷金・保証金)	272																																																										
長期預り敷金・保証金	2,212																																																										
計	[95] 8,637																																																										
内容	期末残高(百万円)																																																										
短期借入金	[28] 4,783																																																										
長期借入金	[81] 1,267																																																										
その他(預り敷金・保証金)	272																																																										
長期預り敷金・保証金	2,485																																																										
計	[109] 8,807																																																										
<p>(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3.</p>	<p>(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万円が含まれており、その担保として受け入れた893百万円をその他に含めて表示しております。</p>	<p>(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円をその他に含めて表示しております。</p>																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																		
<p>4 .</p> <p>5 . 受取手形割引高 919百万円 受取手形裏書譲渡高 235</p> <p>6 .</p>	<p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="630 398 973 515"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>5 . 受取手形割引高 699百万円 受取手形裏書譲渡高 221</p> <p>6 .</p>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500	<p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1064 398 1407 515"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(要件) 同左</p> <p>5 . 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270</p> <p>6 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1064 1041 1407 1126"> <tr> <td>受取手形</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>59</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500	受取手形	187百万円	割引手形	58	裏書手形	59
コミットメントラインの総額	500百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	500																			
コミットメントラインの総額	500百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	500																			
受取手形	187百万円																			
割引手形	58																			
裏書手形	59																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>345百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>145</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>土地評価損</td><td>714百万円</td></tr> </table> <p>上記土地評価損は、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年3月31日に株式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締結し、旧大垣工場の南側敷地を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成17年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	給料賃金	345百万円	運賃・保管料	297	退職給付費用	21	貸倒引当金繰入額	0	見本費	145	土地売却益	0百万円	建物及び構築物廃棄損	1百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	3	工具器具備品売却損	2	その他	4	土地評価損	714百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>310</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>143</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	給料賃金	367百万円	運賃・保管料	310	退職給付費用	21	貸倒引当金繰入額	14	見本費	143	機械装置及び運搬具廃棄損	0百万円	土地売却損	0	工具器具備品廃棄損	0	その他	1	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>597</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>272</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品評価損</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>3</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>714</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>平成15年1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物評価損</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>46</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>6. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物評価損</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具評価損</td><td>20</td></tr> <tr><td>工具器具備品評価損</td><td>1</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2</td></tr> </table> <p>主要子会社であるトーア紡マテリアル(株)の一事業の撤退を決定したことに伴い、これに関連する施設・設備等の簿価を特別損失に計上しております。</p> <p>7. 環境対策費用</p> <p>環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用であります。</p>	給料賃金	703百万円	運賃・保管料	597	退職給付費用	30	貸倒引当金繰入額	3	見本費	272	土地売却益	0百万円	製品評価損	76百万円	その他	12	建物及び構築物廃棄損	14百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	3	土地売却損	714	工具器具備品売却損	2	その他	4	ゴルフ会員権評価損	2百万円	建物及び構築物評価損	274百万円	土地評価損	46	その他	0	建物及び構築物評価損	121百万円	機械装置及び運搬具評価損	20	工具器具備品評価損	1	たな卸資産評価損	2
給料賃金	345百万円																																																																																			
運賃・保管料	297																																																																																			
退職給付費用	21																																																																																			
貸倒引当金繰入額	0																																																																																			
見本費	145																																																																																			
土地売却益	0百万円																																																																																			
建物及び構築物廃棄損	1百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具廃棄損	3																																																																																			
工具器具備品売却損	2																																																																																			
その他	4																																																																																			
土地評価損	714百万円																																																																																			
給料賃金	367百万円																																																																																			
運賃・保管料	310																																																																																			
退職給付費用	21																																																																																			
貸倒引当金繰入額	14																																																																																			
見本費	143																																																																																			
機械装置及び運搬具廃棄損	0百万円																																																																																			
土地売却損	0																																																																																			
工具器具備品廃棄損	0																																																																																			
その他	1																																																																																			
給料賃金	703百万円																																																																																			
運賃・保管料	597																																																																																			
退職給付費用	30																																																																																			
貸倒引当金繰入額	3																																																																																			
見本費	272																																																																																			
土地売却益	0百万円																																																																																			
製品評価損	76百万円																																																																																			
その他	12																																																																																			
建物及び構築物廃棄損	14百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具廃棄損	3																																																																																			
土地売却損	714																																																																																			
工具器具備品売却損	2																																																																																			
その他	4																																																																																			
ゴルフ会員権評価損	2百万円																																																																																			
建物及び構築物評価損	274百万円																																																																																			
土地評価損	46																																																																																			
その他	0																																																																																			
建物及び構築物評価損	121百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具評価損	20																																																																																			
工具器具備品評価損	1																																																																																			
たな卸資産評価損	2																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
8 .	<p>8 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡 明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇 所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡 明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇 所	遊休資産	土地	土地	191百万円	建物及び構築物	7	その他	3	8 .
場所	用途	種類																		
三重県多気郡 明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																		
佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																		
賢島荘他11箇 所	遊休資産	土地																		
土地	191百万円																			
建物及び構築物	7																			
その他	3																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	61,862	6,588	-	68,450

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	1,070百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,059	<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	937百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	21	現金及び現金同等物	916	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822</td> </tr> </table> <p>2 . 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により、トーア紡カー ペット(株)を連結子会社から持分法適用関 連会社に変更したことに伴う、連結範囲 除外及び変更時の資産及び負債の内訳並 びに株式の売却価額と売却による支出と の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更 を伴う子会社の売却に よる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,833百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,822	流動資産	44百万円	固定資産	0	流動負債	8	固定負債	-	子会社売却益	1	関係会社出資金	10	株式売却価額	26	株式売却時の現金及び 現金同等物	34	差引：連結範囲の変更 を伴う子会社の売却に よる支出	7
現金及び預金勘定	1,070百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	11																																					
現金及び現金同等物	1,059																																					
現金及び預金勘定	937百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	21																																					
現金及び現金同等物	916																																					
現金及び預金勘定	1,833百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	11																																					
現金及び現金同等物	1,822																																					
流動資産	44百万円																																					
固定資産	0																																					
流動負債	8																																					
固定負債	-																																					
子会社売却益	1																																					
関係会社出資金	10																																					
株式売却価額	26																																					
株式売却時の現金及び 現金同等物	34																																					
差引：連結範囲の変更 を伴う子会社の売却に よる支出	7																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,350	807	543	機械装置及び運搬具	1,039	649	-	389	機械装置及び運搬具	1,327	865	461
その他	141	89	51	その他	98	73	1	23	その他	125	77	48
合計	1,492	896	595	合計	1,138	722	1	413	合計	1,453	942	510
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 176百万円 1年超 419百万円 合計 595百万円				1年内 148百万円 1年超 267百万円 合計 415百万円				1年内 160百万円 1年超 349百万円 合計 510百万円				
				リース資産減損勘定中間期末残高 1百万円								
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 103百万円 減価償却費相当額 103百万円				支払リース料 81百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 81百万円 減損損失 1百万円				支払リース料 199百万円 減価償却費相当額 199百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	976	2,238	1,262
(2) 債券			
国債・地方債等	191	190	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,167	2,429	1,262

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	118

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	948	2,111	1,162
(2) 債券			
国債・地方債等	191	188	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,140	2,299	1,159

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	934	2,471	1,537
(2) 債券			
国債・地方債等	191	189	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,125	2,661	1,535

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	114

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,165	4,178	1,673	11,018	-	11,018
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	142	142	(142)	-
計	5,165	4,178	1,816	11,161	(142)	11,018
営業費用	4,926	4,084	1,463	10,473	(142)	10,330
営業利益	239	94	352	687	-	687

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業: 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,953	3,966	1,704	10,624	-	10,624
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	139	139	(139)	-
計	4,953	3,966	1,843	10,763	(139)	10,624
営業費用	4,856	3,954	1,491	10,303	(139)	10,163
営業利益	96	11	352	460	-	460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業: 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,161	8,175	3,284	21,621	-	21,621
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	285	285	(285)	-
計	10,161	8,175	3,569	21,907	(285)	21,621
営業費用	9,787	8,025	2,939	20,753	(285)	20,467
営業利益	374	149	630	1,154	-	1,154

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 123円15銭 1株当たり中間純利益金額 3円68銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3円67銭	1株当たり純資産額 103円62銭 1株当たり中間純利益金額 1円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105円28銭 1株当たり当期純利益金額 19円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	252	100	1,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	252	100	1,347
期中平均株式数(千株)	68,607	71,998	70,320
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	180	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司
戸塚 登 |
| (2) 所在地 | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号 |
| (3) 資本金 | 1,500千US\$ |
| (4) 出資者及び出資比率 | トーア紡マテリアル(株) 51.0%
GRANITE INVESTMENTS LIMITED 25.9% |

	三井物産(株)	7.7%
	CANARY INVESTMENTS CORPORATION	7.7%
	SHIN WEI MACHINERY L.L.C	7.7%
(5) 決算期	12月	
(6) 設立予定時期	平成18年4月(予定)	
(7) 事業開始の時期	平成18年10月(予定)	
(8) 事業内容	工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス	
(9) 目的	国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		676		490		1,518	
2. 受取手形	7	1,281		1,089		844	
3. 売掛金		445		410		437	
4. たな卸資産		183		247		189	
5. 関係会社短期貸付 金		4,109		1,607		2,092	
6. その他		120		115		89	
貸倒引当金		32		20		19	
流動資産合計		6,784	21.3	3,941	13.7	5,152	17.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		2,941		2,531		2,615	
(2) 土地		12,404		10,753		10,782	
(3) その他		256		223		236	
計		15,603		13,508		13,634	
2. 無形固定資産		52		41		47	
3. 投資その他の資産	2.3						
(1) 投資有価証券		2,538		2,399		2,767	
(2) 関係会社株式		6,773		6,702		6,702	
(3) 関係会社長期貸 付金		-		2,203		1,556	
(4) その他		292		292		290	
貸倒引当金		126		130		133	
投資損失引当金		36		268		268	
計		9,441		11,197		10,914	
固定資産合計		25,097	78.6	24,748	86.2	24,595	82.6
繰延資産		34	0.1	15	0.1	25	0.1
資産合計		31,916	100.0	28,705	100.0	29,772	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		358		284		337	
2. 短期借入金	2	11,540		8,897		8,992	
3. 未払法人税等		137		49		122	
4. 預り敷金・保証金	2	336		336		336	
5. その他	3	1,466		1,463		1,467	
流動負債合計		13,839	43.4	11,030	38.4	11,257	37.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,705		3,052		3,300	
2. 繰延税金負債		2,774		3,694		3,845	
3. 退職給付引当金		292		163		274	
4. 長期預り敷金・保証金	2	3,696		3,369		3,662	
5. その他		10		15		9	
固定負債合計		9,479	29.7	10,294	35.9	11,093	37.3
負債合計		23,319	73.1	21,325	74.3	22,350	75.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,566		-		1,566	
2. その他資本剰余金		2,651		-		2,651	
資本剰余金合計		4,217	13.2	-	-	4,217	14.2
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		189		-		1,148	
利益剰余金合計		189	0.6	-	-	1,148	3.9
その他有価証券評価差額金		757	2.4	-	-	921	3.1
自己株式		5	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		8,597	26.9	-	-	7,422	24.9
負債・資本合計		31,916	100.0	-	-	29,772	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,439	12.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,566		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,502		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,068	10.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	186		-	-
利益剰余金合計		-	-	186	0.6	-	-
4. 自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,686	23.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	696	2.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	693	2.4	-	-
純資産合計		-	-	7,379	25.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	28,705	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,653	100.0		1,631	100.0		3,272	100.0
営業費用										
1. 売上原価		843			781			1,684		
2. 不動産賃貸原価等		228			216			456		
3. 販売費及び一般管理費		303	1,375	83.2	329	1,327	81.4	609	2,750	84.0
営業利益			277	16.8		303	18.6		522	16.0
営業外収益	1		150	9.1		111	6.8		298	9.1
営業外費用	2		253	15.3		226	13.9		530	16.2
経常利益			174	10.6		187	11.5		290	8.9
特別利益	3		158	9.6		38	2.4		347	10.6
特別損失	4.5		717	43.4		28	1.7		1,372	41.9
税引前中間(当期)純利益(純損失)			384	23.2		198	12.2		734	22.4
法人税、住民税及び事業税		134			13			149		
過年度法人税等		101			-			112		
法人税等調整額		627	391	23.7	1	11	0.7	334	596	18.2
中間(当期)純利益			7	0.5		186	11.5		1,330	40.6
前期繰越利益			181			-			181	
中間(当期)未処分利益			189			-			1,148	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	1,148	1,148	6	6,500
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					186	186		186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額			1,148	1,148	1,148	1,148		-
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,148	1,148	1,335	1,335	1	185
平成18年6月30日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	186	186	7	6,686

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	921	-	921	7,422
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	225	2	228	228
中間会計期間中の変動額合計	225	2	228	42
平成18年6月30日 残高	696	2	693	7,379

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,382百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当期の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、当中間会計年度末において、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中でありませす。</p> <p>4. 当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱が平成18年4月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年7月4日に設立いたしました。</p>	<p>1.</p> <p>2.（貸借対照表関係） 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため1年を超えるものを「関係会社長期貸付金」として処理しております。 なお、「関係会社長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。 関係会社長期貸付金 1,556百万円</p> <p>3. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p> <p>4.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																																													
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,744百万円</p> <p>2.担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">担保に供している資産</caption> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</caption> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	7,452	根抵当権	建物	1,308	根抵当権	投資有価証券	1,490	根担保権	計	10,250		内容	期末残高(百万円)	短期借入金	714	長期借入金	787	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	4,258	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,946百万円</p> <p>2.担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">担保に供している資産</caption> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</caption> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万円が含まれており、その担保として受け入れた893百万円を預り金に含めて表示しております。</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,308	根抵当権	投資有価証券	999	根担保権	計	8,864		内容	期末残高(百万円)	短期借入金	997	長期借入金	473	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	2,212	計	3,955	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,845百万円</p> <p>2.担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">担保に供している資産</caption> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,382</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</caption> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円を預り金に含めて表示しております。</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(要件) 同左</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,558	根抵当権	建物	1,351	根抵当権	投資有価証券	1,472	根担保権	計	9,382		内容	期末残高(百万円)	短期借入金	783	長期借入金	630	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	4,170	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																													
土地	7,452	根抵当権																																																																																													
建物	1,308	根抵当権																																																																																													
投資有価証券	1,490	根担保権																																																																																													
計	10,250																																																																																														
内容	期末残高(百万円)																																																																																														
短期借入金	714																																																																																														
長期借入金	787																																																																																														
預り敷金・保証金	272																																																																																														
長期預り敷金・保証金	2,485																																																																																														
計	4,258																																																																																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																													
土地	6,556	根抵当権																																																																																													
建物	1,308	根抵当権																																																																																													
投資有価証券	999	根担保権																																																																																													
計	8,864																																																																																														
内容	期末残高(百万円)																																																																																														
短期借入金	997																																																																																														
長期借入金	473																																																																																														
預り敷金・保証金	272																																																																																														
長期預り敷金・保証金	2,212																																																																																														
計	3,955																																																																																														
コミットメントラインの総額	500百万円																																																																																														
借入実行残高	-																																																																																														
差引額	500																																																																																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																													
土地	6,558	根抵当権																																																																																													
建物	1,351	根抵当権																																																																																													
投資有価証券	1,472	根担保権																																																																																													
計	9,382																																																																																														
内容	期末残高(百万円)																																																																																														
短期借入金	783																																																																																														
長期借入金	630																																																																																														
預り敷金・保証金	272																																																																																														
長期預り敷金・保証金	2,485																																																																																														
計	4,170																																																																																														
コミットメントラインの総額	500百万円																																																																																														
借入実行残高	-																																																																																														
差引額	500																																																																																														

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																										
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮崎トーア(株)（宮崎県）</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬(株)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 919百万円 受取手形裏書譲渡高 233</p> <p>7.</p>	宮崎トーア(株)（宮崎県）	168百万円	大阪新薬(株)	60	計	228	東亜紡織(株)（大阪市）	39百万円	トーア紡マテリアル(株)	186	計	225	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮崎トーア(株)（宮崎県）</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 699百万円 受取手形裏書譲渡高 221</p> <p>7.</p>	宮崎トーア(株)（宮崎県）	95百万円	大阪新薬(株)	30	計	125	東亜紡織(株)（大阪市）	28百万円	トーア紡マテリアル(株)	170	計	199	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮崎トーア(株)（宮崎県）</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬(株)</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>59</td> </tr> </table>	宮崎トーア(株)（宮崎県）	109百万円	大阪新薬(株)	45	計	154	東亜紡織(株)（大阪市）	48百万円	トーア紡マテリアル(株)	198	計	247	受取手形	187百万円	割引手形	58	裏書譲渡手形	59
宮崎トーア(株)（宮崎県）	168百万円																																											
大阪新薬(株)	60																																											
計	228																																											
東亜紡織(株)（大阪市）	39百万円																																											
トーア紡マテリアル(株)	186																																											
計	225																																											
宮崎トーア(株)（宮崎県）	95百万円																																											
大阪新薬(株)	30																																											
計	125																																											
東亜紡織(株)（大阪市）	28百万円																																											
トーア紡マテリアル(株)	170																																											
計	199																																											
宮崎トーア(株)（宮崎県）	109百万円																																											
大阪新薬(株)	45																																											
計	154																																											
東亜紡織(株)（大阪市）	48百万円																																											
トーア紡マテリアル(株)	198																																											
計	247																																											
受取手形	187百万円																																											
割引手形	58																																											
裏書譲渡手形	59																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>213百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	受取利息	95百万円	受取配当金	44	支払利息	213百万円	投資有価証券売却益	123百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>177百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券清算分配益</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	受取利息	66百万円	受取配当金	37	支払利息	177百万円	投資有価証券清算分配益	32百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>416百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>282百万円</td> </tr> </table>	受取利息	175百万円	受取配当金	78	支払利息	416百万円	投資有価証券売却益	282百万円
受取利息	95百万円																									
受取配当金	44																									
支払利息	213百万円																									
投資有価証券売却益	123百万円																									
受取利息	66百万円																									
受取配当金	37																									
支払利息	177百万円																									
投資有価証券清算分配益	32百万円																									
受取利息	175百万円																									
受取配当金	78																									
支払利息	416百万円																									
投資有価証券売却益	282百万円																									

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 土地評価損</td> <td>714</td> </tr> </table> <p>上記土地評価損は、平成17年 3月30日開催の取締役会において、平成17年 3月31日に株式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締結し、旧大垣工場の南側敷地を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成17年 9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p>	固定資産処分損	3百万円	(内訳) 工具器具備品	2	売却損	0	その他	0	固定資産評価損	714百万円	(内訳) 土地評価損	714	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 土地売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	固定資産処分損	1百万円	(内訳) 土地売却損	0	工具器具備品	0	廃棄損	0	その他	1	投資有価証券評価損	2百万円	減損損失	24百万円	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 建物廃棄損</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) ゴルフ会員権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(内訳) 建物及び構</td> <td></td> </tr> <tr> <td>築物評価損</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産処分損	729百万円	(内訳) 建物廃棄損	12	土地売却損	714	工具器具備品	2	売却損	0	その他	0	固定資産評価損	328百万円	(内訳) ゴルフ会員権	2	評価損		(内訳) 建物及び構		築物評価損	274百万円	土地評価損	51	その他	0
固定資産処分損	3百万円																																																					
(内訳) 工具器具備品	2																																																					
売却損	0																																																					
その他	0																																																					
固定資産評価損	714百万円																																																					
(内訳) 土地評価損	714																																																					
固定資産処分損	1百万円																																																					
(内訳) 土地売却損	0																																																					
工具器具備品	0																																																					
廃棄損	0																																																					
その他	1																																																					
投資有価証券評価損	2百万円																																																					
減損損失	24百万円																																																					
固定資産処分損	729百万円																																																					
(内訳) 建物廃棄損	12																																																					
土地売却損	714																																																					
工具器具備品	2																																																					
売却損	0																																																					
その他	0																																																					
固定資産評価損	328百万円																																																					
(内訳) ゴルフ会員権	2																																																					
評価損																																																						
(内訳) 建物及び構																																																						
築物評価損	274百万円																																																					
土地評価損	51																																																					
その他	0																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
5 .	<p>5 . 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 土地 24百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	5 .
場所	用途	種類						
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地						
6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額						
有形固定資産 121百万円 無形固定資産 6	有形固定資産 102百万円 無形固定資産 5	有形固定資産 234百万円 無形固定資産 12						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	61,862	6,588	-	68,450
合 計	61,862	6,588	-	68,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,140	646	493	機械及び装置	973	619	353	機械及び装置	1,117	698	419
工具器具備品	45	32	12	工具器具備品	42	37	5	工具器具備品	45	36	9
その他	60	45	15	その他	34	27	6	その他	34	24	9
合計	1,246	724	521	合計	1,050	684	365	合計	1,196	759	437
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		156百万円		1年内		134百万円		1年内		140百万円	
1年超		365		1年超		231		1年超		296	
合計		521		合計		365		合計		437	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		90百万円		(1) 支払リース料		72百万円		(1) 支払リース料		173百万円	
(2) 減価償却費相当額		90		(2) 減価償却費相当額		72		(2) 減価償却費相当額		173	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 119円38銭 1株当たり中間純利益金額 10銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10銭	1株当たり純資産額 102円50銭 1株当たり中間純利益金額 2円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 103円08銭 1株当たり当期純利益金額 18円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7	186	1,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7	186	1,330
期中平均株式数(千株)	68,607	71,998	70,320
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	180	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司
戸塚 登 |
| (2) 所在地 | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号 |
| (3) 資本金 | 1,500千US\$ |
| (4) 出資者及び出資比率 | トーア紡マテリアル(株) 51.0%
GRANITE INVESTMENTS LIMITED 25.9%
三井物産(株) 7.7%
CANARY INVESTMENTS CORPORATION 7.7%
SHIN WEI MACHINERY L.L.C 7.7% |
| (5) 決算期 | 12月 |
| (6) 設立予定時期 | 平成18年4月(予定) |
| (7) 事業開始の時期 | 平成18年10月(予定) |
| (8) 事業内容 | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス |
| (9) 目的 | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。